

[船場減災展ホームページより]

第5回 船場減災展（ワークショップ 2015年10月9～10日／シンポジウム 11月12日）



近畿で大災害が発生したとき、大阪経済の中心「船場・本町」はいち早くビジネスの再開を果たし、大阪復興をリードすることが期待されます。自助のスキル・システム「お互い様・共助」で儲かるBCM、まちの機能継続マネジメント等をテーマに、第5回船場減災展を開催します。船場の企業・市民の皆さま、学生の皆さま、自助・減災やBCM(ビジネス継続マネジメント)に関心をお持ちの方は是非ご参加ください。

主催：船場減災展実行委員会

(大阪市中央区役所・大阪ガス・船場げんきの会・大阪船場ロータリークラブ)

協力・参加：大阪本町御堂筋ロータリークラブ・御堂筋まちづくりネットワーク

JOIN！ 未来を変えるごみ袋プロジェクト、NPO 日常生活支援ネットワーク

■第1部：ワークショップ「まち歩きでつくろう 減災力マップ」

まちを掃除しながら減災の手がかりを探し、サバイバル・自助に役立つ減災力マップにまとめ、成果は [11月12日のシンポジウム](#) で発表します。

《参加無料・要申込》

【A】本町×御堂筋エリア

日時：10月9日(金)午後2時30分～4時30分

集合：真宗大谷派 南御堂 難波別院 境内

大阪市中区久太郎町4-1-11 ⇒ [地図はこちら](#)

範囲：御堂筋×中央大通りの交差点 半径約250m圏

◎減災・サバイバルまち歩きリーダー(両日とも)

片山 誠 (一社)72時間サバイバル教育協会

森吉 裕志 船場減災展実行委員会

【B】 淀屋橋×御堂筋エリア

日時：10月10日(土)午後2時30分～4時30分

集合：淀屋橋 odona 前 ⇒ 地図はこちら (<http://www.odona.jp/access/index.html>)

大阪府中央区今橋 4-1-1

範囲：御堂筋×今橋通りの交差点 半径約250m圏

※プログラムなど詳細は、[減災展ワークショップチラシ](#)をご覧ください。

※ご参考ご案内 [9月24日実施「語ろう!御堂筋のみらい」チラシ](#)

主催：JOIN!未来を変えるごみ袋プロジェクト

■第2部：シンポジウム「お互いさま!で育む船場減災ネットワーク」

地域のBCPを進めるうえで、企業・市民・行政のコミュニケーションのあり方について事例を紹介。また、まちづくりの先進的取組みの経験から、事業継続活動(BCM)、帰宅困難者対応などについて船場の課題を提示するとともに、10月に実施したまち歩きの成果を発表します。《参加無料・要申込》

日時：11月12日(木)午後6時～8時

会場：真宗大谷派 南御堂 難波別院 同朋会館

大阪府中央区久太郎町 4-1-11 ⇒ [地図はこちら\(前回と同じ\)](#)

参加：あいさつ 柏木 陸照 大阪府中央区長(挨拶)

パネリスト 越山 健治 関西大学社会安全学部 准教授

細坪 信二 NPO危機管理対策機構 理事・事務局長

池永 寛明 大阪ガス 近畿圏部長、

御堂筋まちづくりネットワーク代表幹事代行

澤田 宗久 大阪船場ロータリークラブ会長

※詳細は[減災展シンポジウムチラシ](#)をご覧ください。

【申込方法】

ワークショップ・シンポジウムとも、[減災展ワークショップチラシ](#)の下部にある「参加申込書」に必要事項をご記入の上、下記までFAXにてお申し込みいただくか、メールに必要事項をご記入の上、bunka@rogo.jp まで送信ください。

FAX：06-6231-0403 大阪ガス(株)近畿圏部 森吉

申し込みに必要な事項

(1) シンポジウム/まち歩きA/まち歩きB をお選びください。

(2) お名前

ご所属

連絡先(電話・FAX・Emailなど)

〈第 1 章〉

第 5 回船場減災展 2015
シンポジウム

「お互いさま！で街の BCP 船場減災ネットワーク」

記 録

2015 年 11 月 12 日
真宗大谷派 南御堂難波別院



第5回船場減災展シンポジウム

「お互いさま！で街のBCP 船場減災ネットワーク」

2015年11月12日／真宗大谷派 南御堂難波別院

パネリスト：	柏木 陸照	大阪市中央区長（挨拶）
（敬称略）	越山 健治	関西大学社会安全学部 准教授
	細坪 信二	NPO 危機管理対策機構 理事・事務局長
	片山 誠	一般社団法人 72時間サバイバル教育協会 事務局長
	古川 修	株式会社キャドセンター プロデューサー
	池永 寛明	大阪ガス株式会社 近畿圏部長
	澤田 宗久	大阪船場ロータリークラブ 会長
	清水 梓	JOIN!大阪府都市整備部
	椎名 保友	日常生活支援センター
【司会】	森吉 裕志	大阪ガス株式会社 近畿圏部

■開会あいさつ



大阪市中央区長
柏木 陸照

今回で5目となる船場減災展シンポジウムは、船場げんきの会、大阪船場ロータリークラブ、大阪ガス、中央区役所の4つが船場減災展実行委員会をつくり、船場まつりの一環として開催しています。これまでも、船場地域の減災力を高めることを目的に、シンポジウムやワークショップなど様々なプログラムを通じて、様々なテーマに取り組んできました。

本日までご参加の皆様方は、それぞれ、各方面で災害等の対策をされていて、もしかしたら、私どもより多くのお知恵をお持ちかもしれません。役所は基本的なことに徹せざるを得ない面もあり、簡単に何らかの条例をつくって実施するというわけにはいきません。したがって、皆様方からご提案をいただき、皆様方にどんどん引っ張っていただくという形で、行政のみならず、企業や住民の方々を含め、地域全体として減災について話し合うのが、本日のシンポジウムです。

当然、その後はBCPが重要になってきます。企業、組織、役所も含めて、災害からの回復力を高めるためには、BCPというプログラムが重要です。BCPと口でいうのは簡単ですが、実際にそれを機能させるのはなかなか難しいものです。各企業、各組織がそれぞれのBCPプログラムをきちんと立ち上げ、非常時を想定しておくことが基本中の基本です。

一方、減災、BCPは1人ではできません。いかに連携していくかも大切です。その意味で、地域と行政、企業と行政、地域と企業という形で、三位一体で減災に取り組み、災害からの復興も早期に成し遂げていくことが、日本全体、大阪全体、そして、船場エリア全体の地域力につながっていくと信じております。

本日は各方面のパネリストの皆様からお話をいただき、専門家の知識・知見を私どもも共有できると思っています。皆様方と一緒に、この地域の災害に対する抵抗力、復興力を高めるにはどうするかを考え、企業、組織の中で、平時から非常時に備えることが、最終的には平時の収益の向上にもつながっていくと思います。皆様方の知見と経験をお聞かせいただき、専門家の先生方と一緒に話し合い、新しい知を生み出していくことが、本シンポジウムの目的であると考えています。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

■自ら考える安全計画へ ～地区防災計画への誘い～

関西大学社会安全学部 准教授
越山 健治



●日本を取り巻く災害環境

基本的に、台風、地震、洪水、火災、土砂災害などの自然災害は、地域に起こります。同じ場所を共有している人たちに同じことが起こるのが自然災害です。ですから、災害対策をしていくうえで、地域のまとまりがとても重要です。日本は世界の中でも、災害がとても多い国です。しかも災害になる力が、とてもたくさん降ってきます。ほかの国に比べて大きな被害は出ないし、安全な国ではないかと言う方もおられますが、

それは対策がなされているからです。

しかし、21世紀に入って、社会情勢は激変しつつあります。今までの対策を、そのまま続けることはできなくなります。日本の人口構成が変わり、社会の力自体が落ちていきます。経済的には維持できる可能性はありますが、人口減少と高齢化はあと10～20年、間違いなく進みます。そうすると、1995年の阪神・淡路大震災のときのことが、大災害では、全くあてはまらなくなります。阪神・淡路大震災では、50～70歳代の死者の率が高かったことがわかっています。東日本大震災でも、津波に巻き込まれて亡くなった人の割合は、やはり50～70歳代が高かったのです。高齢化に応じた備えをしておかないと、次の自然災害で、同じような被害が出てしまいます。

それに対して行政も手をこまねているわけではなく、被害想定をして公表しています。「こんな災害が来るかもしれないので、備えをしてください」と多くの情報を出しています。大阪市民でその情報を知らないとすれば、行政のせいではなく、市民側の問題です。

大阪市中央区にとって深刻な災害は、おそらく上町断層の直下型地震です。この地震では、大阪で最大4万人の死者が出ると想定されています。東日本大震災では、津波による死者は8,000～9,000人と推定されていましたが、実際にはその倍以上の方が犠牲になりました。ですから、上町断層の地震についても、この想定値が必ずしも低いとはいえません。ましてや、想定値を出した時より社会はどんどん高齢化し、建物は古くなっていきます。10年～20年後のシミュレーションでは、もっと被害が大きくなるかもしれません。それぐらい社会の形が変わってきています。逆にいえば、市民の側が、今までと違った形で対策をしなければ、日本としてまた同じ被害を受けてしまうということなのです。

東日本大震災は、西日本で住んでいる人にとっては、大地震で何が起こるかという例を生きている間に見る機会となりました。次に来るのは西日本大震災です。そのときに大惨事にならないようにできるかどうかは、そのときに住んでいる人、またはそれまでに住んでいた人の力次第です。

地域のリスクは地震だけではなく、口蹄疫、新型インフルエンザ、テロ、大雨、地球温暖化、停電さえ、地域にとっては深刻なアクシデントになります。大阪市中央区が3日間、何らかの原因で停電になったら、電気製品は使えない、電車も動かない状況で、皆さんは生きていけるでしょうか。おそらくここに来ている方々は何とかできると思いますが、ほかの人の力を借りないとどうしようもない人もいます。そこにまで目を向けないと、被害は大きくなってしまいます。災害に限らず、地域のリスクは地域全体で守るという発想がなければ、対策はできないのです。

地域のリスクは「敵」だけで決まるのではなく、私たち防御側の力との関係性で決まります。きちんと対策をしている地域は、それなりに被害は小さくなります。何もしていない地域はそれなりに被害が大きくなります。さらに、大きな災害が来たら、それなりに大きな被害が出ます。小さな力であれば、小さな被害で終わります。

日本には、小さな災害はいくらでも降ってきていますが、地域の力がある、もしくは対策ができ

ているので、被害になっていないだけです。今後、地域の力が上がっていかなければ、自然の力はそう変わらないので、被害が出るようになります。堤防を例にあげると、1950～60年代には大阪でも高潮被害、洪水被害がよくありましたが、80～90年代にはなくなりました。それは、国が大きなお金を投入して、50～60年代から堤防建設や治水活動をしてきたからです。80～90年代には、大阪の人は、大阪に水害など起こらない、大雨が降っても溢れないと思っていますが、それは溢れないように対策をしているからです。

●次世代の防災対策のキーワード

この先、大阪で水害が起きないとはいえません。社会の力が落ち、今まで切れなかった堤防が切れるかもしれません。地域の人たちがその状況を乗り越えることができるかどうかを考えるのが、まさに今の防災です。来るものへの対策を行政に頼るのは、もう難しくなっています。次は、想定外のことが起きたときに、地域が切り抜けることができるのか、みんな死なずに済むのか、そのためにはどのような準備をしておけばいいかを、地域の人たちが考える時代になっています。

そのためのキーワードをいくつか挙げたいと思います。

<不確実性>

まず、「何が起こるかは、起こってみないとわからない」という「不確実性」です。電力会社は停電しないように設備をしています。本当に停電しないかどうかは、起こってみないとわかりません。災害とは、思ったことが思った通りには起こらないから大変なのです。不確実性に対して、事前に予測以上の準備をしておけば絶対大丈夫と思ったら、それ以上考えなくなります。しかし、もしそれでもできなかつたらどうするか、2の策、3の策を考えておくことがとても重要です。

そのとき、思ってもみなかった人ばかりでは大変です。自分は考えていたという人が地域の中に1人でもいれば、その人を中心にしてお策が考えられます。10人は停電すると思っていなくても、1人が停電すると思っていて、テントや蓄電池を持っていれば、それで救われる命があります。共助という考え方は、ある意味で発想を豊かにしておくことです。みんなですというより、自分だけでも人のために考えておくという発想が、共助という力につながります。

ところが、大阪府中央区は人の動きが激しく、昼間人口が多いので、この場所を使っているのは住んでいる人だけではありません。だから、もう少し違ったコミュニティ、つまり住民と企業との関係性、昼間に食堂で会う人同士の関係性、いろんな職種の人が交わりあう関係性といった緩やかなネットワークが、都市型ネットワークの特徴です。そういったコミュニティの作り方を模索していくのが、21世紀の防災のあり方です。

<支援力の価値>

災害は経験するより見る方が圧倒的に多いので、支援されるより支援に回ることの方が圧倒的に多いのです。私たちは支援したいという思いを持ちます。それを活動にするというステップが必要ですが、そこで少しでも活動できるようになれば、自然と防災の力がついていきます。

防災の力をつけるのに一番いいのは、自分に何かが起こったときにどうするかを考えるより、何かが起こった人にどんな支援ができるかを考えることです。それを実行するのが、地域の力、防災の力を高めていくのに一番のステップです。そういう意味で、東京の森ビルは、「逃げ出すまち」から、「逃げ込めるまち」へという考え方を示しています。ここからどうやって逃げるかを考えるより、ぜひうちへ逃げてきてくださいということ売りしています。防災とは人のためになる対策を考える活動なのだから、積極的にみんなでやれば楽しいという考え方で進めていけばいいのです。

そういう意味で、2つ目のキーワードは、「みんなは、ほんとは助けたい」という「支援力の価値」を高めていくことです。阪神・淡路大震災では、倒壊家屋の下に人が埋まっていた、火災が起きていたら、見ず知らずの人でも救助を手伝いました。でも無力でした。災害の後に一番多い被害は、何かできたのではないかという喪失感と無力感です。この気持ちは、実は日本全体で持つべきです。

大きな災害に対して、誰が悪いとか、こうしたらよかったではなく、それまでに何ができたのではないかという後悔が、防災対策を進めていくエンジンになります。私たちも防災の研究をして

いますが、それまでにできたのではないか、なぜできなかったのかという気持ちが、その後の防災対策の研究に役立っています。船場はキタとミナミの連結圏であり、海と陸の間にあり、防災・減災のハブ、人が行き来する交差点になり得る場所です。ここがうまく機能し、ほかの人から見ても災害時に使いやすい、訪れたいという場所になればなるほど防災力が高まってきます。防災・減災のハブという機能をこの場所に集約すること、もしくはここを使う人たちのための防災活動を考えながら、大阪全体で考えることで、この場所の価値を高めていけるのではないかと思います。

もう一つ、いろいろなものが集まった集積が都市の価値です。だから、集積地が早く回復しなければ、ほかがどんどん落ちていってしまいます。次世代の巨大災害における復興はとても難しくなります。今、東日本が直面していることが都市部で起きたら、もっと難しくなります。今までと社会も時代の潮流も違いますし、税金も減り、国債もそう多くは発行できません。だから、壊れたものと同じものはつくることができません。その意味でも、集積地区がまず復興して、他を引っ張り上げないといけません。大阪の都心部の責任は、他の地区のことを考えても、重大です。

〈協働の場〉

また、船場地区には住民活動、企業の活動、まちづくりの活動を合わせると20~30あり、それぞれとても活発に動いています。でも、去年のシンポジウムでお話した通り、集まっていないことが1つの課題です。緩やかにつながり、こんなことができるのではと考えるために、災害、防災対策を使ってはいかがでしょうか。それがもう1つのキーワード「やらなきゃいけないではなく、やることを生み出す」、つまり「協働の場」として船場を活性化しようということです。

平成25年、内閣府が地区防災計画をつくるようお達しがありました。防災計画は、基本的には上から言われてつくるものではなく、そこにいる人たち、そこを使っている人たちが自ら発意してつくるべきものです。皆さんの好きなこと、できることを提案すれば、もしかしたら地区防災計画として認めてくれるかもしれません。各地区が独りよがりを出して、こんなことができると相談に乗ってもらえるのが、地区防災計画です。ただし、個々の計画を単に寄せ集めるだけではできません。お互いに調整が必要ですが、緩やかなネットワークをつくって、新しいものを生み出してほしいと思います。

地区防災計画は、災害があることが前提なので、通常の計画では対応できません。地震が来たら停電することを多くの方はわかっているのに、自分のところには自家発電があるから大丈夫と思っただけです。でも実際には自家発電も機能しません。だから、計画はそういうことも含めて考えなければいけません。皆さんが実際に災害時に見聞きした状況から考えなければいけません。こういう計画をつくるときにとっても重要なのは、何かを決めて形にすることです。連絡・調整だけではなく、決めるところまでいかないと何も動きません。

〈人のための自助〉

次のキーワードとして、「情けはひとのためならず」という発想で、「人のための自助」を考えていただきたいのです。人のための計画であればあるほど、この地区の防災力が高くなります。消防士は火が怖くて逃げていたら、消火できません。訓練によって火への恐怖心を克服し、自助のためではなく、人のために消防士になっているのです。

防災は、人を救うための力です。防災計画は、自分が怖いからどうするかということだけではなく、自分は人にどんな手を差し伸べられるかがカギです。人を支援するためには、身体が強く、いろんな資源も持っていなければいけません。人を支援することを考えれば、自分のどこを直し、何を準備すべきかがわかってきます。防災対策の本当の意味はここにあります。人のために何ができるかを考えれば考えるほど、防災の力が上がっていきます。

自助・共助・公助という言葉から考えれば、まず、公助に頼るだけではなく、自分のことは自分でやる。そして、共助として、自分のことを人のためにやることによって、自分の力が上がっていく。防災は自分のためにはなかなかできません。人のため自助が防災対策の本当の意味なのです。自分が今、潰れそうな家に住んでいても、あと10~20年しか生きないから、直さなくていいと思

うかもしれません。でも、自分の子供を神戸の家賃 2 万円の古い家に住ませていた人が、大震災でその家が倒壊して子供が犠牲になり、大きな喪失感と後悔を背負うということが実際にありました。親は、自分の家にはお金をかけなくても、子どもの家にならお金をかけるものです。逆に、子供は自分の家にはお金をかけなくても、親の家の耐震化にお金をかけるということもあります。自分のために防災はできなくても、人のためにならのできるのです。その力をまさに地区の中で高めてほしいというのが、本日皆様方にお伝えしたいことです。

■「お互い様・共助」で儲かる BCM



NPO 危機管理対策機構 理事・事務局長
細坪 信二

●お互い様成長戦略：事例 1

本日まで出席の皆様は企業の方が多いと思いますが、企業にとっては防災対策をしても儲からないので、なかなか力を入れることができません。儲かるかということに直結しない限り、この取り組みの継続性は進みません。ですから、儲かる BCM (Business continuity management : 事業継続マネジメント) という切り口から、防災を考えなければいけません。これは 1 つ

の企業が単独で実行しようとしてもなかなか難しいので、「お互い様」「共助」という発想が必要です。

内閣府の事業継続ガイドラインは 3 版まで来ました。初期段階は、被害想定を立てて事業継続しようという考え方でしたが、東日本大震災の発生を受けて、「もっと儲けましょう。儲け続けましょう」ということが基本になりました。儲からない防災計画書ではなく、最初から「儲かる計画書」をつくるという考え方が、内閣府のガイドラインで打ち出されています。

ただし現実には、BCP (Business continuity plan : 事業継続計画) が儲かるという取り組みは、まだほとんどされていません。本当に BCP あるいは BCM とは言えないものが多いのです。その中で、岡山県の BCM の事例をご紹介します。

今の経済情勢、社会情勢において、中小企業の生き残りはお互いの協力にかかっています。最近のニュースで発表がありましたが、石油業界で大きな合併の動きが出てきています。大手企業や金融機関は合併で生き残る仕組みをつくりましたが、中小企業にはそういった仕組みがないので、お互い協力し合う「お互い様」という方法しかありません。ただ、先ほど細坪先生から、自然災害は地域で起きるといってお話もありましたが、地域の企業はライバル同士なので、手を組むことはできません。だから離れた地域で、お互い様の関係を結べる企業を選ぶのが適切です。

岡山県のプレス加工会社・賀陽技研は、新潟県にある同業のミノルプレス工業所および後藤鉸業と連携関係を結びました。さらに、最近、自動車のプレス業界はほとんどタイに移行しているので、タイのプレス加工会社とも連携して、サムライグループという相互協力関係を構築しています。大手企業は自社で各地に複数の工場を持つことができますが、中小企業はそうはいきません。ですから、例えば中央区の中小企業も、違う地域の中小企業と連携することによって、BCM が確立できます。繰り返しになりますが、災害は 1 つの地域に起こるものなので、被災地の企業同士が手を組んでも、元に戻すのは簡単ではありません。だから、遠隔地の企業と手を組んで、代替生産をしてもらうことが、儲かる仕組みのポイントです。

この仕組みは、災害の際に有効なだけではありません。岡山県の企業が新しい仕事を取るには、普通は、関西もしくは関東へ営業に出かけます。実際に、岡山県ではそういった仕事が多いといわれています。しかし、お互い様成長戦略の仕組みがあれば、新潟やさらに遠い地域の仕事も受注す

ることができます。例えば、秋田県の仕事、新潟の提携会社に受けてもらうことができます。

また、金型の新しい受注が来たとき、賀陽技研は自社では見積りが合わず、新潟の企業に見積りを依頼しました。しかし、国内企業では安い価格は出せないの、タイの工場に問い合わせたところ、相手の希望に沿う見積りを出すことができました。このように、国内外の同業者とネットワークすることで、従来は断ってきたような注文を新たに取ることができるようになります。

他の地域で、自分たちは生き残らなければならないという共通の問題意識や危機感を持つ同業者と連携すれば、ライバル関係ではなく、第2工場という関係になります。緩やかなネットワークといってもいいでしょう。現在放送中のNHK朝の連続テレビ小説『あさが来た』では、主人公は「両替屋だけでは生き残れない」と言っています。新しい事業をしなければ、ビッグカンパニーになれないという考え方です。既存事業に固執することなく、新しい市場に向かって、自分たち中小企業は何ができるのかという発想が変わってくれば、お互いの強みを持ち寄り、経営資源を出し合うことで、新たなイノベーションが生まれます。これがまさに、儲かるBCという考え方です。

●お互い様成長戦略：事例2

もう1つは、災害食のホリカフーズという新潟県の会社の例です。同社は東京電力や自衛隊の非常食を担当しており、東日本大震災の際には、同社に一齐に注文が殺到しました。さらに、首都直下地震に見舞われたときには、同社は間違いなく大量受注に対応しなければなりません。しかし、企業の工場はいきなり普段の10倍、20倍の生産をすることはできないので、体制が整っていなければ、せっかく儲けられる機会を失うことになります。

ホリカフーズは、大量注文に対応できる生産体制づくりのため、海外事業展開をしています。日本と同じように米の文化を持つタイのカセサート大学は、腎臓患者用に低たんぱく米を加工する特殊な技術を持っています。ホリカフーズは同大学と連携して、この技術を使って新たな製品を協働開発しました。世界では、日本人が食べているジャポニカ米より、インディカ米の方が圧倒的に多く生産されています。日本の加工技術をインディカ米に応用することによって、爆発的な売り上げを得ることができます。自分たちが生産できないものを、ほかと連携してつくる仕組みを構築し、蓋を開ければ、爆発的に多くの市場が日本国外に存在しています。これをビジネスにしていけることが、まさにBCの考え方に基づいた成長戦略です。

●経営論としてBCMの目指すこと

そういう意味で、経営者の視点でいう事業継続は、常に経営し続けるという考え方です。ですから、生き残るためには合併もありきだというのが、経営者の視点です。一方、現場の視点での事業継続は、今ある仕事をどうやって継続するか、壊れたものをいかに早く戻していくかという考え方です。そのためには設備を頑丈にする、あるいは、様々な備蓄品を持つという防災が重要になります。経営者もその考え方はわかりますが、それでどれだけ儲かるのかを考えざるを得ません。ここで抜けている考え方は、ビジネスインパクト分析（BIA）です。

私はアメリカからBCPを日本に輸入しました。多くの日本企業はBCPというラベルをつけていますが、ビジネスインパクト分析をしているところはありません。BIAに基づいて事業継続をマネジメントしていくには、少なくとも、既存の事業をスタンバイ状態の整った代替施設で続けていかなければなりません。スタンバイ状態の整った代替施設とは、遠隔地で相互支援の連携関係を結んだ協力会社や同業他社です。この仕組みは、被害の損失を軽減するというリスクマネジメントではなく、何か不測の事態が起こったときに、いかに損失を軽減し、収益を上げ続けるかという考え方です。これは経営者にとって非常に受け入れやすいと思います。

特に関西の企業経営者は、いくら儲かるのかを重視するので、こうすれば儲かるという仕組みが必要で、同じ問題意識を持ち、もっと儲けようという人たちが集まってネットワークをつくるのが大切です。ただし、異業種交流会では同じ危機感を持っていないので、同業であることが基本です。自分たちはこのままでは生き残っていけないという危機感を持つ人たちが集まれば、同じ方向に進んでいくことができます。

今年3月11日、NPO 法人事業継続推進機構、NPO 法人危機管理対策機構、一般社団法人 DRI ジャパン、一般社団法人危機管理教育&演習センター、公益社団法人中越防災安全推進機構など関係機関が集まって、「お互い様 BC 連携ネットワーク」推進の共同宣言を発表しました。「私たちは、2011年3月11日、日本で発生した東日本大震災を教訓に、困った時はお互い様の精神に基づき『お互い様 BC 連携ネットワーク』を推進し、企業間連携、自治体との地域連携を含めた BCM を一層展開していくことを、ここに宣言します」という内容です。BCM をもっと進めていこうと言葉で言うだけでは、結果的に生産の代替や商品の流通はできないので、まず、ほかのところから流通してもらう仕組み、ほかのところで作ってもらう仕組みを構築し、お互い様 BC 連携ネットワークを企業の中で進めていこうという取り組みです。

●経営視点のBCの変化

今、BC 業界は大きく変わろうとしています。関西は少し遅れています。それは東日本大震災の被災地から遠く、被害の状況をテレビの映像で見ることが多かったため、経営者の多くは BCP という言葉を防災のことだととらえ、お金がかかる、儲からないと考えているからです。

一方、東日本大震災で直接被害を受けた東北の沿岸部の方々は、とにかく復旧しなければと、2～3年で新たに工場を立ち上げました、ところが、工場がピカピカになって、さあ生産を始めようにも、お客様がいなくなり、売り上げは5割しか戻ってきません。これは、神戸も経験したことで、災害に見舞われて時計が止まってしまうのは、非常に大きな問題です。

経済は動き続けているので、経営者が日頃から資金繰りで苦労しながら、設備を新しくしたり、新しい工場をつくったりしても、すぐには儲からないのです。経営者が日頃から考えている問題と、防災・BC が合致していなければいけないというのが、この4～5年変わってきたことです。

おそらくこれから10年、BC 業界はさらに進んでいきます。「もし船場が災害に見舞われても、違う地域で船場の仕事が継続できる」というのが、経営として当たり前のことになって来るでしょう。そうなれば、地域が災害に見舞われても企業は生き残っていけるのです。東京は過去2回、焼け野原になっています。焼け野原になったら、みんな疎開してビジネスをします。日本人はこの考え方でこれまで切り抜けてきました。この取り組みをどう考えるかが、これからの BCP 業界を引っ張るカギになると感じています。

●儲かるBCPにつながる取り組み

災害の原因や、災害に見舞われたらどうするかをいくら考えても、お金を使うばかりです。それより、将来に向かってどう儲けるかを考えていく方が得策です。国による災害の被害想定は外れるものです。実際には、被害想定を上回った被害が出たときに対応できる力を付けなければいけません。最初から、東京が M9 の地震に見舞われることを想定して対策をすればいいのです。そのためには、今の BCP は全く使えません。その場で復旧しようと思っても、数カ月間はライフラインが通じないことを前提に、東京の多くの企業は自家発電機を準備しています。でも、燃料が来なければ発電はできません。だから、電気のある地域で事業を継続するのが我々のコンセプトです。

同じ地域の中では、調達できる物資は限られています。自分の会社のある地域が被災することを想定して、遠隔地で BCP を理解した同士がネットワークを組むことによって、自社が助かる率が非常に高くなります。そして、従来は調達できなかったものが調達できるようになります。

大阪、船場の皆さんにぜひお願いしたいのは、東京がやられたら、皆さんが助けていただくことです。皆さんがやられたときに、東京の人たちは必ず助けます。今、そういったことに東急グループが取り組んでいます。東急電鉄沿線の電車が止まったり、交通規制がかかったりすれば、東急ストアに商品が届けられなくなるので、外から持ってくるしかありません。東急グループは新潟県と連携して、日頃から新潟県の米や野菜を流通させる仕組みづくりに取り組んでいます。新潟県は東京が被災したら、意地でも新潟県の食材を流してきます。これが、東京と大阪もネットワークできる仕組みだと思います。

南海トラフの巨大地震が起きたら、大阪より和歌山や四国に壊滅的な被害が出るでしょう。そう

いう事態に備えるためにも、東京と大阪がネットワークを組んでお互いを助ける仕組みづくりをすることが、ひいては、上町断層で地震が起きたときにも、皆さんが助かることにつながります。

大地震のときには帰宅困難者が非常に大きな問題になっています。新宿区では企業同士がまずお互いに知り得た町場の情報を集め、滞留した人たちにどんなものを提供するのかを考えています。森ビルは帰宅困難者を受け入れると言っていますが、実際に全ての人を受け入れられるかどうか、ビルが危険な状態になったらどうするかという問題もあります。

新宿駅では、災害の際には周辺企業と新宿区の行政が連携して、現地本部を立ち上げる訓練をしています。鉄道の状況、誘導先の状況、誘導先までの道路の状況、火災の状況などの必要な情報をお互いに出し合って共有します。さらに、負傷者が発生した場合、新宿駅東口には病院が1つしかなく、ここに負傷者全員が駆けつけたら大変なことになるので、重傷者のみ事業所で優先順位をつけるトリアージをかけ、赤色の人だけを病院に運ぶことにしています。救急車は来ないので、自分たちで搬送します。非常時には、医療機関の人の判断を待っている時間はありません。放置したら、間違いなく助からない命があります。

我々は、行政と一緒にこういう取り組みを進め始めています。ぜひ船場のまちもこういう取り組みをしていただきたいと思います。

■まち歩きの情報



一般社団法人 72 時間サバイバル教育協会
事務局長 片山 誠

10月9日・10日の2日にわたり、学生さんや社会人の方々と一緒にまちあるきをし、いろいろな問題点を発見しながら船場の減災カマップをつくるイベントに、アドバイザーとして参加しました。目的は、① 船場地区住民・ワーカーの減災意識とスキルの向上、② 減災によるまちの活性化を図る、③ エネルギーを含めた安心な街づくりも発信する、でした。これまでの船場減災展は、減災スキルの向上のためのワークショップと、減災意識を高めるためのシン

ポジウムの二本立てで行ってきましたが、今回初めて、実際にまちを見ながら、まちの減災課題を見出し、それをまとめてマップ化する素材づくりをするワークショップを行ないました。

初日は、淀屋橋駅の近辺から、船場センタービルも含めた本町の地域を、中央区のハザードマップを見ながら歩きました。途中で、これは役に立つということや、ここは危ないということなど、いろいろな課題を検証し、細かくメモを取りました。一通り歩き終わってから、それぞれの点をポストイットに書いて、マップにまとめました。ただ、十分なデータを集められるほど人数が多くなかったため、まだまだ書き切れていないことも多くあります。本日ご参加の皆様には、こういう役に立つ場所がある、ここが危ないといった情報をお持ちの方も多いと思いますので、ご提案いただけるとありがたいと思います。

私はこれまでずっと、サバイバルの講習をしてきました。普段は、無人島で過ごすようなキャンプや応急手当など、野外の活動がメインです。今回の船場のまち歩きするときにも、地震や津波が起こったときにこの地域にはどういうリスクがあるかを考えていただきました。例えば、建物が崩壊する、津波で冠水する、ライフラインが止まるなどの問題があります。その中でも、命に関わるリスクとしては、低体温症や、夏なら脱水症状、建物の下敷きになることなどがあります。

そこで、最低限命を守るためには、何が必要なかを考えていただきました。毛布やカイロ、衣料、水などが答えでしたが、では、それはどこにあるのでしょうか。避難所にあるのでしょうか。あるいは、災害救援バンダーがまち中にはありますが、そこに人数分あるのでしょうか。また、各

企業で備蓄をしているだけで足りるのでしょうか。そういったことがまだ明確になっていないので、もう一度皆さんに考えていただきました。

まち歩き最後に、家族との安否確認の方法を決めていないという問題が提起されました。それにはやはり、日頃から情報を共有しておくことが重要です。携帯電話が使えるかどうかはわかりませんが、とにかく携帯電話の充電が切れないようにするとか、ライフラインが止まったときの対策を疑似体験しておくとか、避難場所に家族全員で行ってみるなど、少し体験しておくだけでも、心の準備ができるのではないかと思います。

私が講習でいつもお話しするのは、災害は必ず想定以上のことが起こり、それが被害につながっているということです。今、想定できる被害に対する知識だけでは、実際の災害には対応できないと思います。皆さんは減災活動になかなか時間を取れないかもしれませんが、できれば個々に体験活動をするか、あるいはイベントなどの活動に参加することによって、経験値をゼロから1にしておいていただきたいと思います。それが個人の減災力とリスクマネジメント能力につながっていくのではないかと思います。

■ ARハザードスコープ と地域の減災への取り組みについて



株式会社 キャドセンター プロデューサー
古川 修

防災アプリ「AR ハザードスコープ」と、それを使った地域の減災の取り組みについてご紹介します。AR ハザードスコープは、スマートフォンを向けるだけで、その防災の情報が見えるAR技術を使ったアプリです。これを使って、地域のリスクコミュニケーションを行えたらと考えています。

一般のアプリは通信環境がなければ使えませんが、AR ハザードスコープは、仮に発災直後に通信が使えない状態でも地図が見られるよう、地図のキャッ

シング機能も搭載しています。また、この画面は、カメラで撮った映像とCGを重ねています。そして、カメラ映像だけではなく、地図を全画面にして実際のまち歩きで使えるような機能もあります。さらに、カメラ映像と地図を半分ずつ表示させる機能もあります。

実際、現地でスマートフォンの画面を見ていただくと、避難所の場所がアイコンで示され、避難所までの距離もわかります。浸水深を見る画面では、CGで水の流れる様子がわかります。また、リスクコミュニケーションのため、防災クイズに答えて、避難所に行くための知識を得られるようになっています。利用シーンとしては、防災学習に使われたり、地域の防災情報をその場で確認したり、もちろん、災害時にも使えるようになっています。

実際に導入されている神奈川県茅ヶ崎市では、毎月、防災ワークショップを各自治体持ち回りで開催しています。中学生などが、アプリを持ってまちを歩き、危険箇所が見つければ付せんを貼ってまとめています。東京都葛飾区では、このアプリを地域の防災学習に使っています。また、消防や自治体の皆さんが防災について集まる会議の際にも、このアプリで地域の危険な場所を見直すような取り組みをされています。

AR ハザードスコープには、自治体や企業からの問い合わせも増えており、それぞれの状況に合わせてパッケージとしてご提供しています。ですから、様々な形にカスタマイズして導入いただいています。さらに、その中で課題や機能を追加して、更新していけるようになっています。今後はこういったシンポジウムの場でも使っていただけるようなアプリを目指して、開発を進めています。

■船場の有事を考える



大阪ガス株式会社 理事 近畿圏部長
御堂筋まちづくりネットワーク 代表幹事代行
池永 寛明

●仙台を救った「リダンダンシー」

東日本大震災が起きた当時、私は東京のガス協会に出向していて、まさに地震の当事者となりました。エネルギー事業者の観点から、東日本大震災について少しお話しした上で、船場について考えたいと思います。

2011年3月11日14時46分に大きな地震が起こり、続いて大きな津波が東日本を襲いました。死者・行方不明者をあわせて2万人におよぶ大惨事となりま

した。改めてご冥福をお祈り申し上げます。

マグニチュード9.0、最大震度7の大地震でしたが、一番大きな問題は、岩手、宮城、福島を襲った津波の高さでした。最大21.1mの津波がまちを襲いました。仙台空港の様子がテレビニュースにも映し出されましたが、私はエネルギー事業者として、仙台市ガス局の状況をお話しします。地震発生から9分後の14時55分に仙台市の職員が撮った写真には、すでに海上にある津波が写っていました。そして、地震から67分後の15時53分に撮った同じ場所の写真では、津波が仙台市を飲み込み、車が流されています。17時ごろには向かいの石油会社の設備が倒れ、仙台市ガス局の職員は、この段階では警察からの勧告に従って、全員避難していました。

このとき、非常に重篤な子供さんを預かっている仙台市の宮城県立こども病院では、東北電力の本線・予備線とも遮断し、停電しました。しかもその段階で、救急患者は普段の2~3倍になりました。このとき、ガス工場は設備が倒壊して閉鎖していましたが、仙台市ガス局は、ガスタンクやパイプラインに残ったガスを、破損しなかった中圧ガスパイプラインに流して運び、ガスコージェネを設置して発電ができる社会的な重要施設にガスを供給し続けました。そのため、同病院では2つの臨時手術を無事にこなされたとお聞きしています。

もしそのままであれば、半年間ぐらいは東北エリアでのガス供給ができない状況でしたが、東新潟のガス田から約260kmのパイプラインで仙台ガス局までガスを輸送しました。本来は、東北電力の火力発電用に掘っていたパイプラインを、急ぎょ付け替えて仙台市ガス局に供給しました。このときのキーワードは「リダンダンシー」(迂回可能性)です。まさに仙台工場のリダンダンシーがクローズアップされました。

同じ日、済生会宇都宮病院では、CT・MRI・カテーテルなどの機器が動かせなくなり、救急患者以外は約2日間診療を断りました。滅菌装置も動かず、救急患者の対応にも苦労されました。パソコンの電源が落ち、受付対応が混乱し、エレベーターは1台のみとなり、患者搬送が混乱しました。非常用発電機の燃料は、近隣の食品工場から融通してもらって対応されました。東京ガスの都市ガス供給は継続し、ガスコージェネで院内照明をほぼ賄えたとのことで、患者に安心を与えられたということでした。患者さんにとって、照明は大きなポイントになったということです。

これほどスムーズに危機を乗り切ることができたのは、「有事のための訓練」を2日に行ってきたことが功を奏したからだそうです。有事に備えて訓練をすることの重要性もポイントです。

●計画停電への対応

私は経済産業省の担当だったので、翌3月12日に経済産業省に呼び出されました。「計画停電をすることとなった。全ての施設が対象となる。ガスの製造所への電力供給もできなくなる」とのことでした。私は、「ライフラインに影響するが、それでもいいのか？ 病院も対象となるのか？ 病院への電力供給が止まってしまうと生命に影響する」と質問をしました。答えは、「地震後、関東における電力が足りないので、電力消費を制限しないとイケない。都市ガス業界への影響を今日中に検

討して、回答して欲しい」とのことでした。

東京でも震度 5 程度の余震が続く中、経済産業省での打合せの後、日本ガスビル協会に戻り、対策を行ないました。3 日後の 15 日から計画停電が始まりました。その日の午後、東京電力福島第 1 原子力発電所で水蒸気爆発事故が起こりました。

計画停電でも私は当事者でした。余震が続く中の計画停電（輪番停電）は、順番にどこが停電するかがわからない状況で混乱しました。通信・エネルギー・病院などの公益施設まで含めて、地域単位で停電したため、地域の都市・産業機能は大きな影響を受けました。このように、個別の建物ではなく、地域で起こるといのが、計画停電のポイントです。

関東では、まち・オフィス・駅の電気が消えました。交通システムが停滞し、信号も止まり、交通事故もかなり発生しました。金融機関は ATM が動かず、窓口は混乱します。スーパーの棚から物がなくなりました。通常通りの診療ができた病院は 3 割。学校は授業を中止し、卒業式・入学式が中止もしくは延期となりました。マンションやホテルのエレベーターも止まり、ハンディキャップの方や高齢者に影響を与えました。20 階建て、30 階建ての建物も影響を受けました。

産業機能では、給油を何時間も待つ自動車の長い列ができ、製品を実質的につぐれない、あるいは計画的につぐれないという事態が起きました。倉庫システムが止まって物が保管できなくなり、輸送物流システムが停滞しました。全般として、サプライチェーンが機能不全を起こしました。

神奈川県のある精神病院では、照明は消え、電気錠の鍵が開き、セキュリティに苦慮する事態となりました。計画停電は当初 3 時間、後に 2 時間になりますが、コンピュータは停電の 20 分前から止めなければならず、通信や電話も使用できませんでした。食事を運ぶにもエレベーターが動かないため、300 食をリレーで配膳したそうです。軽油が手に入らないので、非常用発電機があっても使えません。乾電池も不足し、1~2 日でなくなりました。

そのような状況の中、六本木ヒルズだけ明かりがとまります。森ビルは「災害時に人々が逃げ込める街にしよう」というコンセプトで六本木ヒルズ開発にあたり、38,000kW のコージェネ施設を導入し、電力自給体制を構築しています。3 月 18 日から 4 月 30 日まで、他のビルが計画停電で苦しむ中、このビルは照明・空調は継続するとともに、4,000kW を東京電力に送電しました。エネルギー・通信・水・食の継続機能を備えた防災に優れたビルとして評価され、東京の不動産市場で一人勝ちしています。

●リスクの概念の大きな変化

東日本大震災の前と後で、リスクの概念が大きく変わりました。以前は、特に関西では、エネルギーの選択は、平時には経済性と環境性のバランスで判断し、事業継続性（BCP）との整合性は考慮されていませんでした。しかし 3 月 11 日以降は、環境性・経済性・事業継続性を組み合わせて、全体最適を考える企業が増えました。ただ私の感覚では、まだまだ関西は遅れています。

ただ、リスクの概念は変わったと思います。「もしも東日本大震災と同じことが関西で起こったならば、私どもはどうなるのだろうか？ そのリスクを回避するために、どうしたらいいのだろうか？」というご相談が、大阪ガスにもかなり来るようになりました。

病院でも電力が来なくなると機能が果たせなくなるので、有事においても手術ができる余裕を保てるよう、最重要負荷を守り、生命を守る対策を取られています。これは重篤な体温調節ができない子どもたちを預かっている施設から相談がありました。もし停電が起っても、照明と冷暖房が継続し、子どもたちが逃げ込める「停電シェルターエリア」を設けることになりました。そういう病院は多いです。給食センターも、有事の際は時間軸で何が起こるのか、食事面での課題は何かを考えて、提供すべきメニューなどの対策を打たれました。オフィスも社内の重要データと社員の命を守るため、必要なエネルギーは守られないけれど、大切なサーバーと空調を守ることで、地震、津波、停電に臨むという対策をとるところが増えていきます。

●大阪・船場の減災

しかし、東日本大震災から 4 年半が経ち、意識が薄れつつある。むしろ、なくなりつつあるので

はないかということが気になっています。

平城京の時代の大阪の地図を見ると、地形はほとんど海でした。この会場のあるのは、まさに天満砂州の真ん中です。ですから、浸水の想定でも当然リスクはあると思いますが、多くの企業がいろんな対策を考えているので、南海トラフの地震では、やはり揺れに伴う被害、特に上町断層の被害が大きいと想定されます。

上町断層地震による建物被害想定地図を見ても、船場エリアはやはり建物の被害が最も大きいと思われま。ビルの倒壊や火災の発生が想定されます。損傷しなかったビルも、設備・備品の剥奪や転倒・飛散によって、けが人の発生が想定されます。そして重要なのは、船場から御堂筋に避難する人で、オフィスビルが混乱するということです。2つ目は、エリア全体が停電するリスクが高いことです。照明・動力が使えず、エレベーターが動かなくなれば、けが人は自力で運ぶしかありません。そして、信号機が消えるので、車は大渋滞し、御堂筋は大混乱します。

鉄道・地下鉄は停止し、都心滞在者は梅田か難波に移動していくので、特に歩行者に加えて、自転車・バイクが非常に多くなります。東京はまさにそれを経験しました。南北の中心の御堂筋は大渋滞になります。さらに、御堂筋、船場エリアの商店には食べ物がなくなり、食料が枯渇していきま。ビルの照明も街灯も消えるので、真っ暗な中、10~30 kmの道のりを歩いて帰宅することは非常に困難になるのではないかと思います。

そういう観点から、まず大切なことは、自らのことは自らで守ることです。1つは、そのとき何が起るかを具体的に想定すること。2つ目は、企業としてお客様と社員を守るために何をすべきかを考えること。企業としての社会的使命・事業継続すべき仕事を続けるために何をすべきかという観点が必要です。3つ目に、そのために企業として必要な機能が何かを考えなければいけません。それは、エネルギー・情報・水・食糧です。そして、4つ目に、その機能を維持するための対策を考えるという意味で、BCP対策、特に有事における重要負荷へのエネルギー自給対策が重要です。

最後に、地域で助けあうことの大切さについて申し上げます。自社だけではできないことを地域で助けあう、困った人を助けあうということです。そのときに重要なのは、地域として、そのとき何が起っているのかという情報を集めて共有し、平時に考えておいた対策を迅速に実行することです。そのためには、平時においてお互いを知り合い、有事に発生することを想定して、平時に対策することが重要です。「だれが、だれと、何を、どのようにするのか」という訓練をすることが必要です。そして、平時において、危険箇所とリスクを洗い出し、潰していくことがポイントだと考えます。

■東日本大震災被災者自立支援事業

ITを活用したニットの編み手の生産活動向上プロジェクト



大阪船場ロータリークラブ 会長
澤田 宗久

ロータリークラブには哲学があります。それは、①真実かどうか、②みんなに公平か、③好意と友情を深めるか、④みんなのためになるか、という4つのテストに照らした言行であり、我々、大阪船場ロータリークラブは、この哲学に則って行動・活動しています。そういう観点から、人道的奉仕活動のため、「東日本大震災被災者自立支援事業」に取り組んでいます。

3~4年前、岩手県のNPO法人 遠野山・里・暮らしネットワークと我々がチームを組んで、事業を行ないました。岩手県では交通・輸送手段に非常に困っていると聞きしたので、運搬車両を寄付しました。さらに、事業を円滑に実施するため、また、事業に必要ないろいろな資料を印刷するため、カラーコピー機も寄付しました。

我々は、東日本大震災被害者自立支援事業として、「IT を活用したニットの編み手の生産活動向上プロジェクト」を立ち上げました。赤と白のハート形をした編み物をつくり、それをペンダントとしてつけていただくことで、夢と希望を持っていただくというプロジェクトです。手芸メーカー、繊維メーカー、ニット販売メーカーなど、いろいろな企業・団体にも協力をお願いしました。

主な対象は、被災地の仮設住宅に住んでいる女性の皆さんです。多くの皆さんが地震と津波で大切な家族や家をなくし、生きる力を失い、非常に暗い日々を送っておられました。収入が全くないので、寂しい環境の中での生活を余儀なくされています。そこで、誰もが参加できるような手仕事を創出してはどうかと考え、編み物をつくることになりました。この試みが 1 つずつ成果をあげ、今は被災地以外でも、全国的に 100 名以上の女性に手伝っていただいています。

遠野・陸前高田・宮古の 3 点をトライアングルに結んで事業を展開しています。各地点間の距離は 60km ほどで、車なら 1 時間ぐらいですが、ご高齢の方も多いため、頻りに講習会を開いて 1 か所に集まるのはなかなか難しいので、8 台のパソコンを寄付して、IT を活用することにしました。

インターネットを介した動画通話などを導入し、生産性向上のシステム化や、生産に関する緻密な情報交換、顔の見える関係を創出します。また、作業工程を可視化することにより、技術を向上させるとともに、編み物製品の質を向上させることができます。具体的には、編み手となる女性の皆さんに動画で編み方をご覧いただき、メールやファイル共有ソフトを駆使して、編み図や生産状況など詳細な情報をやり取りすることで、自分たちで編んでもらえるようになりました。

この事業は製品を販売して被災者の皆さんの収入を継続的に確保し、生活の再建や復興に寄与することが目的です。ちりも積もれば山となる、ということで、現在は 7,000 万円ほどの収益があります。その半分が女性たちに還元されます。被災者された皆さんにとって、利益を得ることは精神的にも非常に重要です。

人は、施されるばかりでは無力感、孤独感に悩まされます。人は働くことが一番大事です。人は褒められたり、誰かの役に立ったり、必要とされることがあれば、生き甲斐を感じます。手仕事で収入を得ていただき、笑顔がつけられれば、一石二鳥です。仕事で現金収入を得ることが人や社会とつながる手段につながり、それが生きていく喜びと希望につながり、心の支えにもなると思います。我々は、多くの人に参加でき、継続できる活動をしていくことが重要だと考えています。

我々はそのほか、32 年前から、バヌアツ共和国とフィリピン共和国で医療奉仕活動を行なっています。3 年ほど前、フィリピン・レイテ島を大きな台風が襲い、風速 100m の風と高波でまちが崩壊しました。我々はすぐに医療チームを組んで派遣し、3 日間で 900 名の患者を診ることができました。今年はバヌアツ共和国がサイクロンに襲われ、国の 7 割の家が崩壊しました。そのときにも急ぎょ駆けつけて、トタン屋根の修復などをしました。

人が困っているときには、手を差し伸べる共助が重要だと思います。我々、大阪船場ロータリークラブも、共助を考えてこれからも頑張っていきたいと思います。また、船場地域の皆様方に何かあれば、いつでも何らかの形でサポートさせていただきたい気持ちですので、これからもどうぞよろしくご協力のほどお願い申し上げます。ありがとうございました。

■ JOIN! 未来を変えるゴミ袋プロジェクト

JOIN! 大阪府都市整備部

清水 梓

私は大阪府都市整備部で協同事業を担当しています。本日は、御堂筋を舞台に、学生が主体となって協働の活動をしているプロジェクトについてご紹介したいと思います。

大阪府都市整備部では、平成 12 年から日常的な維持管理の一般として、府民の皆様と一緒に道路や河川などの美化清掃活動を行っており、今年で 15 年を迎えました。この間、様々な府民の活動が発展してきています。その中で、遊ぶようにゴミ拾いをする若者たちとも出会うことができました。その学生たちとの出会いをきっかけに生まれたのが、「JOIN! 未来を変えるゴミ袋プロジ

エクト」です。

この取り組みの特徴は3点あります、1つ目は、官民学の協働プロジェクトです。私たち行政と民間企業、学生が、それぞれの強みである発想力や技術力を活かすことで、より多くの人々を活動に巻き込むことができます。



2つ目は、フィールドとしている御堂筋の可能性です。行政側から何かを決めるのではなく、活動の主体は学生の皆さんです。彼らにとって、御堂筋という場所は社会への入り口というイメージがあり、また、大阪の目抜き通り、大阪のシンボルというイメージがあり、この空間でぜひ活動してみたいということで取り組んでいます。

3つ目は、新しいまちづくりです。これまでは、まちづくりの管理者は行政でした。まち全体の都市計画を考える行政の立場と、その地域で生活する方々、ビジネスをする企業の方々という2つの視点でのまちづくりが多かったと思いますが、JOIN!という取り組みは、その地域に普段はかかわりを持たない第3の視点、学生による新しいまちづくりです。学生の言葉ではそれを「ヨソモノ」と呼んでいます。

この取り組みの特徴は、それぞれ異なる目的を持った主体が、あえて一緒に参加するという価値で集っていることです。行政は、住民主体の公共空間整備の文化をつくりたいと考えています。沿道企業は、御堂筋というブランドを高めたいと考えています。そして学生は、純粋に社会人とつながりたいと考えています。あえて明確な目的を持たず、3者が参加するという共通の価値を中心に集い、運営しています。

具体的には、私たちは「JOIN!」を合言葉に、つながりを生むコミュニケーションの形としてゴミ拾いをしています。所属や肩書に関係なく、老若男女、誰でも同じ立場で参加できます。遠い昔の日本の文化では、道普請などのまちづくりとして、道路の清掃などは「自分事」としてとらえ、地域住民は当たり前のように、家の前の道を清掃していました。また、その空間が子どもたちの遊ぶ場所であったり、井戸端会議をする場所であったりしました。しかし、日本がどんどん成長していくにつれ、道路をアスファルトで舗装し、道という空間を行政が管理するという認識になっていきました。

学生さんと一緒に朝8時ぐらいに御堂筋を歩き、どういった企業が清掃活動をしているかを調査したことがあります。現在は、各企業が、できる範囲で、毎朝始業前にボランティアで清掃活動をしていることを実態として把握しています。その中で、ヨソモノとしての学生が接着剤となってそれぞれの企業をつなぎ、まちの課題を一緒に考えることができるのではないかと考えています。

この取り組みは2年間続けてきました。1年目は、活動方針や仲間探しの土台づくりということで、10月11日に「はじまりをつくるごみひろい」として、学生100人でゴミ拾いをしました。今年度は、9月に沿道企業の方々と一緒にワークショップを開いて、御堂筋が抱える課題などを共有し、10月には、ゴミ拾いをしながらまちの細部を一緒に確認し、まちあるきの防災マップを作成しました。

JOIN!の活動を今後も続けていきますが、ゴミ拾いの活動が人や企業のつながりを生み、また、災害時にもお互いを助け合う一助になるのではないかと考えています。

■生きづらさの多様化と都市災害

まちなか被災シミュレーションの実践

日常生活支援センター

椎名 保友

私どもは、障がい者の方々と一緒に知らないまちへ行き、避難訓練をする活動をしています。通常、避難訓練というと知っている地域でするものですが、実際には、自宅にいるときよりも、まち

の中にいる、もしくは、知らないまちにいることの方が多いのではないかと思います。ですから、知らないまちに、いろんな障がいを持っている方たちと一緒に出向き、その地域の方と一緒に避難



訓練をします。もし今ここで地震が起きたら、様々な兆候はあるかもしれませんが、とりあえず避難すると思います。そのときに、車椅子の方やお子さん連れの方など、様々な事情を抱える方々も一緒に逃げなければいけません。そういうことに備えた避難訓練です。

正直なところ、私どもの避難訓練を振り返ると、毎回、多分逃げ切れないという結果になります。知らないまちに行くと、地域住民だけではなく、地域住民ではない人、障がい者、車椅子の人、さらに、知覚障害や自閉症の方もおられます。そういった他者目線で自分のまちを見たときにどう思うかを、お互いに再発見することが、私どものまち歩き目的でもあります。

2月に行なったまち歩きで一番悲惨だったのは、梅田地下街でした。40名余りが参加し、いろんな障がいの方がおられました。私たちスタッフにも、不摂生で胃が痛いとか、二日酔いなど、体調の悪い者がいました。そういうメンバーが、約10名1組で梅田のまちを動きました。電動車椅子の方、ベビーカーを押している方、盲導犬を連れた方もいました。「地下街に遊びに来たが、地震で揺れている。今から1時間で、あなたはどのようなアクションを起こしますか」をミッションに、自分で助かることができるかどうかを体験しました。

車椅子の人たちが、エレベーターを使って地上に上がれないことは想定していましたが、それ以上に大変だったのは、自閉症の親子が、途中で怖くなって歩けなくなったことです。また、盲導犬を連れた人は、自分の盲導犬は人がざわざわしている中で正しい情報を得られなくなり、自分たちが避難するのは無理だということでした。だからといって、これをどう解決できるかというアイデアも、今のところは見つかりません。

最後に、皆様をお願いしたいことがあります。私どもが、障がい者によるまち歩きをしているのは、避難訓練という意味よりも、皆さんの周りにはいろんな事情を抱えた人がいることに、目を向けていただきたいからです。中央区にも、外国から来た人、地方から来て中央区のことがよくわからない人も大勢いらっしゃいます。災害が起きた際にも、地域住民だけではなく、いろんな方がいるわけです。だから、もし何かが起こったときに備えて、他者に対して優しいまちづくりを、ちょっと意識してほしいと思うのです。

私は中央区の南大江小学校の裏に10年間住んでいて、最近引っ越しました。そのとき、すごく危機感を抱くことができました。界隈にはタワーマンションが建ち、人口が増えています。賃貸住宅に住む方もたくさんいます。もし災害があって小学校に逃げたとき、そういう人たちは情報をどうやって得るのでしょうか。特に災害弱者といわれる、障がいのある方はどういう扱いになるのでしょうか。これからも、こういったことを考える機会があると思いますので、中央区の皆様、船場の皆様、どうぞよろしく願いいたします。



■質疑応答

【会場】大阪御堂筋本町ロータリークラブの小川と申します。私どもは2016年来年3月13日、国際会議場で「語り継ぐ津波の脅威」というシンポジウムを開催します。内容は船場減災シンポジウムと非常に近いと考え、本日も参加しています。越山先生と同じ関西大学の河田恵昭先生の基調講演に続き、パネルディスカッションを行います。人気アナウンサーの辛坊治郎さんにコーディネーターを務めていただきますので、皆様にもご参加いただければありがたいと思います。詳細は現在調整中ですが、東日本大震災の被災地にも寄付をする予定です。大きな災害が起きても、5年ぐらいたればいろいろな支援組織も撤退を始めますが、我々のクラブは2021年までは必ず支援を続けるという方針ですので、ぜひこのシンポジウムにご賛同いただければと思います。

【会場】以前、越山先生の講演を聴講したとき、災害が起きたら要援護者は放って逃げろとおっしゃいました。その後もお考えは変わらなんでしょうか？

【越山】そのように聞こえたのかもかもしれませんが、私は、いざというときに、弱い人を放って逃げなくてもいいように、自力をつけなければいけないと言ったつもりです。人を救うには、まず自分自身を救えなければいけません。東日本大震災では、消防団でもかなりの方が亡くなりました。消防団員が逃げ切れなかったのではなく、救助の中で亡くなっています。今、消防団が考えているのは、撤退時期を決めることです。

誰でも自分の周りに弱い人がいたら、連れて逃げるでしょう。できなくてもそうすると思います。でも、できないのに助けようとしたら両方が亡くなってしまいます。だから、できるようにするにはどうしたらいいかを考えなければいけません。1人1人が力を持たなければ、人は救えません。知識も力も必要です。1人の人を1人で救うのはかなり大変です。1人の人を10人、あるいは100人で救うというように、手を差し伸べる人が多ければ多いほど、当然救える人は増えてきます。災害においても、地域社会においても、1人の人が力を10%増やせば、また、そういう人が10人集まれば、もう1人を救えます。

繰り返しになりますが、私は決して、弱い人を放っておけとは言っていない。当然、私自身も救うつもりですが、救えるかどうかはわかりません。だから、防災計画を考える上では、撤退時期を考えざるを得ないと思います。

■まとめ

【細坪】本日は様々な立場からお話が出ましたが、共通項は、やはり助け合わなければならないということでした。しかし、細坪先生からお話があったように、助けきれないという厳しい現実もあります。お互いが助け合う関係づくりをしていく際、そういった厳しい面があることも理解しなければいけません。消防など人を助ける立場にある人でも、災害時に助けきれなくて無力感にさいな



まれることがあります。ましてや我々のような素人は、本当に助けられない場合があります。しかし、お互い命を落とすことのない動きをしなければなりません。

東日本大震災では、東京の病院で4人の重傷者を助けるために、30人の医師がかからなければいけないという現実と直面しました。だから、重症者になる人を1人でも減らさなければいけません。また、「ミイラ取りがミイラになってはいけない」というのが原理原則です。自分の命は自分で守る仕組みが必要であり、その中でいかにお互いが助け合うのかを

考えなければいけません。

もう1つ、命の時間軸は、あっという間に素人が助けられるものではなくなってしまいます。人間は最終的に、働かない限り避難所で生活し続けることはできません。いかに早く自分の手でお金を稼ぐかが重要です。船場は本来そういうまちです。いざというとき、その場でいかに商売をし続けるかという力が、まちを元に戻す力に変わっていくと思います。

また、被災した人たちだけで頑張るのは無理です。被災していない地域の方々とどう連携するかが重要です。私も3日間被災地に入りましたが、現場にパートナーがいなければ助けようがありません。だから、日頃から遠隔地の方々とのネットワークを構築していく必要があります。御堂筋、船場地域が核になって大阪を守ろうと思えば、ぜひ違う地域の方々とも緩やかでもいいのでネットワークを構築し、お互いがいざというときに助け合える仕組みになるとと思います。

【越山】 船場地区は御堂筋があります。道は1つのキーワードです。何かと何かをつなぐもの、ものや情報が行き交うものが道です。ネットワークも道です。大きな道を持っているこの地区は、ほかの地域とつながれます。物理的な道でなく、心理的な道でもいいのです。道をつくったら、物を通さなければいけません。管をつくってやり取りし、広げていく力のあるのが船場です。そこから、武道、書道のような「防災道」を追求し、どんどん発信していけば、まさに日本らしい防災の仕方が確立できると思います。

いろんな災害で、いろんなことができる人が、いろんな所にいる方が、いろんな防災ができます。単一地域の人たちが集まってする防災ではなく、まちが多層につながり、全ての人々が防災に関わることで、いろんな問題が解決できます。そして、全ての人々が支援し、支援される関係ができます。船場は歴史的に、いろんなものが複層的に重なった非常に恵まれた地域環境にあります。それをうまくつなげて、道をつくっていければいいと思います。



【閉会挨拶：船場げんきの会 副代表世話人 日比哲夫】

本日は大変お忙しい中、110名を超える多数の皆様にお集まりいただいた上、長時間、熱心にご参加いただきありがとうございました。先生方からは、非常に力強い、示唆に富んだご講演をいただき、併せて、各方面でご活躍の皆様から、いろんな事例や体験などをご紹介いただきました。

皆様のお話をお聞きして、やはり防災・減災については、これまでとは違った視点を入れなくてはいけないと感じました。自分のためではなく人を助けるために防災、儲かるBCP、あるいは、想定外のことが起こるのは当たり前だと認識など、いろいろな発想の転換がありました。

船場げんきの会では、防災・減災をテーマに、最初は東日本大震災のときにワークショップをおこない、そこから徐々にテーマが広がってきました。特に今年は国内外の各地で災害が起こり、それに対する課題が提示されました。私自身、本日の皆様からのご提案を参考にして、船場地区でさらに減災に関する新しいテーマを見つけ、方向性をつくりあげていきたいと考えています。今回は第5回ですが、来年はさらに進化させたいと思います。本日までのご参加の皆様方には、ぜひ船場の減災に取り組むこういったプロジェクトに対して、今後ともご協力・ご支援いただきますようお願いいたします。ご挨拶とさせていただきます。長時間ありがとうございました。